



市川レポート

日経平均株価の6万円は通過点で上昇余地は大きいとみる

- 日経平均は昨日終値で60,000円台に、イランが新提案を提示したとの報道も好感された模様。
- ただ、最近ハイテク株が日経平均をけん引、市場の焦点はAIなどの技術革新へ移行しつつある。
- 日本株を取り巻く環境は総じて良好、日経平均はこの先弊社予想レンジ上限を意識する展開も。

日経平均は昨日終値で60,000円台に、イランが新提案を提示したとの報道も好感された模様

日経平均株価は4月27日、前営業日比821円18銭（1.4%）高の60,537円36銭で取引を終え、過去最高値を更新しました。この日は日本時間の午前10時頃、イランがホルムズ海峡の開放に向け新たな提案を米国に示したと伝わり、これをきっかけに日経平均の上げ幅が拡大しました。終値が初めて60,000円台に乗せたことを受け、今回のレポートでは、改めて日経平均の先行きを展望します。

まず、イランの提案は、米ニュースサイトのアクシオスが報じたもので、核協議は米国が実施するホルムズ海峡の封鎖を解除した後に行うという内容が含まれている模様です。核協議自体は継続されることや、ホルムズ海峡の通航再開によってガソリン価格の低下が期待されることを踏まえると、中間選挙を控えるトランプ米大統領にとって検討可能な提案と思われ、実際にその後、複数のメディアが米国はこの提案を議論したと報じています。

【図表1：日本株を取り巻く環境】

物価	弊社は4月16日時点で、生鮮食品を除く消費者物価指数について、2026年度は前年度比+1.9%から+2.4%へ、2027年度は同+0.9%から+1.0%へ、それぞれ見直しを上方修正。
賃金	2026年春闘の平均賃上げ率は5.08%（4月14日の第4回回答集計）。3年連続で5%を超える高い水準を維持。
企業	6月頃には、コーポレートガバナンスコードの改訂が予定されており、現預金を投資に有効活用できているか、企業に検証が求められる見直し。現預金から成長投資への動きが広がれば、一般にROE（自己資本収益率）の一段の改善が期待される。
政府	政府は6月公表の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」で「責任ある積極財政」の具体的な内容を示す予定。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の見直し】

	2026年			2027年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
上限	65,700	67,400	68,200	68,200
下限	48,600	49,800	50,400	50,400
期末	59,300	60,800	61,600	61,600

(注) 2026年4月20日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる見直し。単位は円。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



ただ、最近はハイテク株が日経平均をけん引、市場の焦点はAIなどの技術革新へ移行しつつある

中東情勢の先行きが依然見通しにくいなか、米国ではハイテク株が急速に値を戻しており、これが国内の値がさハイテク株の追い風となって最近の日経平均上昇につながっていると推測されます。このような動きをみる限り、市場の焦点は、数カ月で解消する可能性もある米国とイランの対立から、人工知能（AI）・半導体関連企業の技術革新に移りつつあるようにも思われます。

ただ、国内では一部の値がさハイテク株は堅調な一方、景気に敏感な銀行株や自動車株などは戻りが鈍く、二極化の様相を呈しています。そのため、日本株がよりしっかりと上昇基調を維持するには、出遅れセクターにも買いが広がる必要があります。前述のイランからの提案を米国が議論したとの報道は、出遅れセクターに買いが広がる1つの好材料と考えられます。

日本株を取り巻く環境は総じて良好、日経平均はこの先弊社予想レンジ上限を意識する展開も

改めて、日本株を取り巻く環境に目を向けると（図表1）、総じて良好な状況は変わっておらず、物価はこの先、やや上振れが見込まれる一方、2026年春闘では平均賃上げ率が3年連続で5%を超える高い水準を維持しており、企業の現預金の活用でROE（自己資本収益率）の更なる改善も見込まれます。また、6月公表の「骨太の方針」で、成長投資や危機管理投資への期待が高まれば、株価上昇につながりやすいとみています。

弊社の今年度における日経平均の見通しは図表2の通りですが、足元の日経平均は想定よりもやや堅調に推移しています。この先、日米企業の決算発表に大きなネガティブサプライズがなく、米国とイランの緊張緩和に向けた動きがみえてくれば、図表1で示した好環境ともあいまって、日経平均は各四半期の予想レンジ上限程度まで、上昇余地が広がることもあり得ると考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会